

第一章 2019年12月31日に何が起きたか

第一報は「中国で原因不明肺炎」

2020年1月1日付読売新聞朝刊の国際面（最終版を除く）には、「中国で原因不明肺炎」という見出しの北京発の短信記事が掲載されている。湖北省武漢市の医療機関で原因不明の肺炎患者が相次いで確認されたことを伝える「新型コロナウイルス感染症」流行に関する第一報である。

私は年末年始の休み期間にもかかわらず、偶然にも、この紙面を作製した19年の大晦日おみそかの夕方夕方にまったく別の要件で出社しており、当時、私の仕事机があった国際部の片隅で紙面練りの様子を見ていた。

この日、保釈中の日産自動車前会長カルロス・ゴーン被告が中東レバノンに出国したことが

明らかになり、編集局は騒然としていた。その後のコロナ禍が圧倒的な印象を持つために、はるか昔の出来事のように感じるが、例年になく落ち着かない大晦日になってしまった。穏やかな年の瀬を描写した記事が載るような通常の年末と異なり、紙面は一面から社会面までハードなニュースであふれかえった。

それが直接の理由かはわからないが、わざわざ会社に出向き、満を持して臨んだ私の独自ネタの記事は早々に掲載見送りが決まった。歴史的なパンデミックの原点を記す北京特派員からの貴重な第一報も、版を追って増えるゴーン関連記事のしわ寄せを受けて国際面が混みあい、最終版からこぼれおちてしまった。ニュースとは時に非情で予想のつかないものだ。何が正しいニュース判断だったかなど結果論ではない。

実は、新型コロナウイルスの第一報は、現地である中国のメディアはもとより、海外の主要通信社もみな、この31日に発信している。同時に、WHOを頂点とする国際保健体制も動き出した。コロナに対する国際社会の反応はこの日に始まったと言っている。日本が「寝耳に水」のゴーン被告の不法出国に揺れているさなか、それを上回る世界的事件が始まっていたのである。

私たちが直面してきたコロナとの闘いは、戦争や災害にたとえられることがあるが、どちらとも違う。強いて言えば、災害には近いかも知れない。少なくとも戦争ではない。トランプ米大統領（当時）も習近平シージンピン中国国家主席も「コロナとの闘い」を戦争にたとえた。が、戦争とは、自国や同盟国とそうでない側を区別し、一方の側だけに支援や情報共有を行う性質のものだ。戦争ととらえ、それを前提とした行動を取る国が出ると、「世界のすべての人々」に「公平」に提供されるはずの国際保健の原則が崩れてしまう。たとえとしては不適切で誤ったメッセー
ジの発信ともなる。

いずれにせよ、戦争や災害と何より違うのは、まさに、ここで書いてきた第一報、初期段階の様相である。自分が経験した中で言えば、2003年3月20日のイラク戦争開戦も、2011年3月11日の東日本大震災もその日に号外が出て、テレビは特別編成で臨時ニュースを流し続けた。私のような報道の現場にいた者でなくても、その日のことははっきりと覚えているのではないだろうか。

だが、今回はそうではなかった。紙面に載るかどうかという当落線上の小さなベタ記事から始まり、感染の拡大に伴って扱いが大きくなってゆき、やがて複数の関連記事が連日の一面を埋め尽くすようになった。今はこれだけ私たちの日常を占拠しているというのに、初報が載っ

たり載らなかつたりで多くの人にとって始まりが思い出せないのである。

海外で新興または再興の感染症の集団感染が起きたというニュースはそう珍しいことではない。扱いても大きくはならない。そういう中にパンデミックの萌芽が潜んでいることがあっても最初は区別できない。そして、誰もがたいして気にもかけないうちに広がり、いつの間にか最大の厄介事の地位に居座ってしまう。まるで情報化社会、あるいは現代文明自体が感染してしまつたかのような「外傷」との違いである。

国際保健の世界では、感染症の流行など私たちの健康や生命に影響を及ぼす事象を「公衆衛生上の緊急事態」と呼んでいる。

特に、国を超えて広がり、世界的な脅威に発展するような事態については、この分野で唯一の国際法である「国際保健規則（IHR）」が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態（Public Health Emergency of International Concern PHEIC）」を規定している。WHOがこれを宣言すると、加盟各国にさまざまな措置を勧告することができる。新型コロナウイルスも20年1月30日にPHEICが宣言された。

PHEICは、前例はないものの、感染症以外にも大規模な衛生環境の悪化や深刻な汚染など幅広い対象に対して宣言できるものと考えられる。

現代は、人口増や環境破壊、気候変動などによって、未踏の自然界と人類の文明が接触して新興感染症がもたらされたり、極端気象に伴う水害などで流行病が蔓延まんえんしやすくなったりと、P H E I C が起きやすい状況にある。

W H O のテドロス・アダノム事務局長やオーストラリアのスコット・モリソン首相は今回のパンデミックを「100年に一度 (once-in-a-century, once in a hundred year)」の危機と呼んだ。だからといって、次の大規模パンデミックの到来はしばらく先になるかと言えばそうではない。これは確率や程度のたとえであって周期性の話ではない。

むしろ前述の諸要因によって、今世紀中は、歴史上めつたにない規模のパンデミックやP H E I C が頻発する可能性さえある。今回よりも感染力や致死性の強い病原体はすでにあるし、さらに強力な病原体が出現するかも知れない。

今回の初動対応をめぐっては中国の情報隠しや通報遅れも指摘された。事態が顕在化しないまま情報が隠蔽され続けたら、気づかないうちに感染が自分の近くにまで広がっていたというような事態もありうる。ウイルスなどの病原体は目に見えないほど小さい。一時的にせよ、隠そうとすれば隠せてしまうし、当局の怠慢で事態の深刻さに気づかないまま放置されることだつてあるかも知れない。P H E I C と呼ばれる事象にはそういう怖さもある。

次の波、次のP H E I Cに備えるには、今回のパンデミックから多くの教訓を学び取り、対応策を組み立て直さなければならぬ。そのためには原点に立ち返り、当時十分に報道されなかった初動の詳細と経緯を明らかにする必要がある。

それでは、歴史的パンデミックの始まりに際し、W H Oを頂点とする国際保健体制はどう反応し、それはどのように報じられたのか。次項からは初動に関する時系列をたどりながら、これらについて検証したい。